

倶楽部 Orchid GW

[クラブオーキッド GW]

変額個人年金保険(災害死亡 50%型)

特別勘定運用レポート

(組入投資信託の運用状況)

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株インデックス225 ファンド	インデックスファンド225	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	1
新興国債券インデックス ファンド	新興国債券インデックスファンド		2
GWバランス2	グローバル・ラップ・バランス安定成長型	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 ※運用助言： SMBCグローバル・インベストメント& コンサルティング株式会社	3
GWバランス3	グローバル・ラップ・バランス成長型		4
GWバランス4	グローバル・ラップ・バランス積極成長型		5
GWバランス5	グローバル・ラップ・バランス積極型		6
GWバランス6	グローバル・ラップ・バランス超積極型		7
SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社のコメント			8
マネー	SMAM・FGマネーファンドVA	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	9
海外リートインデックス ファンド	海外先進国REITインデックスファンド	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	10

募集代理店



SMBC日興証券

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命

MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命の倶楽部 Orchid GW〔変額個人年金保険（災害死亡 50%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」、「ご契約のしおり・約款」、および「特別勘定のしおり」等をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、[組入投資信託の運用状況]に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・[組入投資信託の運用状況]は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

積立期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項 目	目 的	費 用	時 期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.35%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費（年率）	特別勘定の名称	資産運用関係費（年率）
GW バランス 2	1.232%程度（消費税込）	日本株インデックス225ファンド	0.572%程度（消費税込）
GW バランス 3	1.364%程度（消費税込）	新興国債券インデックスファンド	0.66%程度（消費税込）
GW バランス 4	1.518%程度（消費税込）	海外リートインデックスファンド	0.66%程度（消費税込）
GW バランス 5	1.694%程度（消費税込）	マ ネ ー	0.00%～ 0.198%程度（消費税込）*
GW バランス 6	1.793%程度（消費税込）		

* 前月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて各月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。



ご注意

- ・資産運用関係費は信託報酬を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- ・資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項 目	費 用		時 期
積立金 移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料	1 保険年度 16 回目以後の 移転について 2,500 円/回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき	貸付金額に対して年率 2.35%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき	経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して 1～8%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき	経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して 1～8%	

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

※ 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

＜解約控除率＞

契約日（増額日）からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	8%	8%	7%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後ご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含みます。）

項 目	費 用	時 期
年金管理費	年金額に対して 1 %	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

データは2026年9月30日現在

マンスリーレポート

インデックスファンド225

追加型投信／国内／株式／インデックス型

ファンドの概要

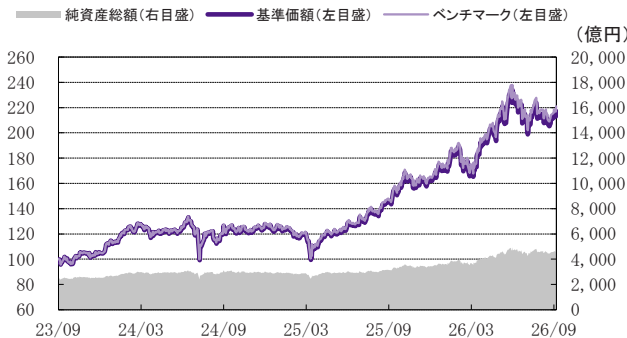
設 定 日 1988年6月17日
償 還 日 無期限
決 算 日 原則6月16日
収 益 分 配 決算日毎

ファンドの特色

1. 日本株式市場全体の動きをとらえ、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果をめざします。
 2. 「パラー日本株式モデル」に従って、わが国の金融商品取引所に上場されている株式※の中から、原則として200銘柄以上に投資します。
- ※東京証券取引所プライム市場に上場されている株式となります。

運 用 実 績

＜基準価額の推移＞



※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
※基準価額は当ファンドに過去3年間、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※基準価額およびベンチマーク（日経平均トータルリターン・インデックス）は、2023年9月末を100として指数化しています。
※日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

＜株式組入上位5業種＞

	業種	比率
1	電気機器	37.7%
2	情報・通信業	12.2%
3	小売業	10.6%
4	化学	4.3%
5	サービス業	4.3%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。
※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。
※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

日 経 平 均 株 価 の 概 況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

9月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比1.15%の下落、日経平均株価が同0.67%の上昇となりました。日銀の利上げペースが加速するとの見方が広がり、利ざやが拡大することで収益が見込める銀行株や、ハイテク投資の拡大を通じた成長期待から情報・通信株の上昇などが株価の支援材料となった一方、中東での戦闘の終結が見通せずインフレの長期化懸念と財政を巡る不安などから長期金利の上昇が加速し、株式の相対的な割高感が意識されたことなどが重しとなり、国内株式市場はまちまちの動きとなりました。

東証33業種分類では、石油・石炭製品、情報・通信業、銀行業の7業種が上昇する一方、鉱業、その他製品、水産・農林業などの26業種が下落しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※このレポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 18,999円

純資産総額 : 4,690.51億円

＜基準価額の騰落率＞

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年
当ファンド	1.20%	-4.25%	31.32%	50.11%	117.18%
ベンチマーク	1.26%	-4.10%	31.71%	50.99%	121.06%

※基準価額の騰落率は当ファンドに過去3年間、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックス

＜分配金実績（税引前）＞

第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
2022/6/16	2023/6/16	2024/6/17	2025/6/16	2026/6/16
90円	120円	130円	0円	0円

＜資産構成比率＞

株式	99.8%
うち先物	1.4%
現金その他	1.6%

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数： 225銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	アドバンテスト	電気機器	10.97%
2	東京エレクトロン	電気機器	8.87%
3	ファーストリテイリング	小売業	8.51%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	7.72%
5	リクルートホールディングス	サービス業	2.52%
6	TDK	電気機器	2.24%
7	イビデン	電気機器	2.21%
8	キオクシアホールディングス	電気機器	1.90%
9	KDDI	情報・通信業	1.76%
10	フジクラ	非鉄金属	1.57%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。



アモーヴァ・アセットマネジメント

データは2026年9月30日現在

マンスリーレポート

新興国債券インデックスファンド（適格機関投資家向け）

ファンドの概要

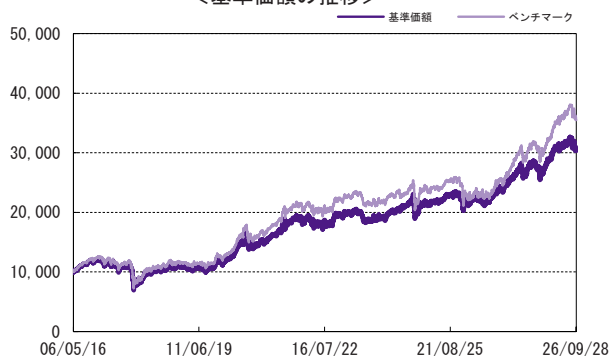
設 定 日 2006年5月17日
償 還 日 無期限
決 算 日 原則5月16日、11月16日
収 益 分 配 決算日毎

ファンドの特色

J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

運 用 実 績

＜基準価額の推移＞



※基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※ベンチマークはJ Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（ヘッジなし・円ベース）です。

※基準価額およびベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値などは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 29,716円

純資産総額 : 2.59億円

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-5.02%	-6.86%	-2.32%	3.53%	27.13%	203.40%
ベンチマーク	-5.07%	-6.47%	-0.77%	7.82%	41.01%	254.85%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜分配金実績（税引前）＞

24・5・16	24・11・18	25・5・16	25・11・17	26・5・18
10円	0円	0円	0円	0円

＜資産構成比率＞

債券	比率
うち先物	0.0%
現金その他	2.9%

＜債券国別上位5カ国＞

国名	比率
1 サウジアラビア	10.6%
2 トルコ	9.2%
3 メキシコ	8.3%
4 ブラジル	7.8%
5 ポーランド	7.8%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

＜債券組入上位10銘柄＞（銘柄数 108 銘柄）

	銘柄	種別	利率	通貨	比率
1	EAGLE FUNDING LUXCO SARL	特殊債	5.5%	アメリカドル	1.9%
2	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債	5.5%	アメリカドル	1.9%
3	REPUBLIC OF TURKEY	国債	9.875%	アメリカドル	1.8%
4	SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債	5.5%	アメリカドル	1.7%
5	UNITED MEXICAN STATES	国債	6%	アメリカドル	1.6%
6	REPUBLIC OF TURKIYE	国債	7.125%	アメリカドル	1.5%
7	SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債	4.75%	アメリカドル	1.5%
8	SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債	5%	アメリカドル	1.5%
9	UKRAINE GOVERNMENT	国債	4%	アメリカドル	1.4%
10	SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債	5.125%	アメリカドル	1.3%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

市 況 概 況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

9月の新興国債券指数は下落しました。米国連邦準備制度理事会（F R B）が利上げを実施し、政策金利見通しの内容やF R B高官の発言を受けて追加利上げ観測が強まったことなどにより、米国の長期金利が上昇し、金、銀、プラチナなどの貴金属の価格が下落して産出国債券の重しとなったこと、中東情勢の緊迫化を背景とする原油価格の先高観から世界的なインフレ懸念が高まったことなどを受けて、新興国債券指数は下落しました。

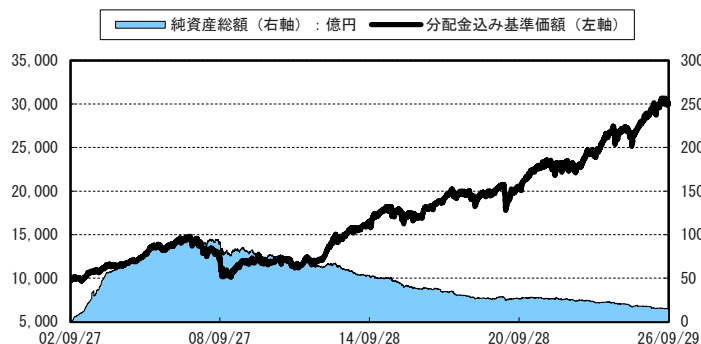
■当ファンド（マザーファンドを含みます。）は、主に債券など流動性のある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する新興国の債券の価格変動は、先進国の債券の流動性に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。



グローバル・ラップ・バランス 安定成長型

基準日 2026年9月30日

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	29,241円
純資産総額	14.76億円

◆月間の収益分解

GWバランス 安定成長型	-1.49%
日本大型株式	0.03%
日本小型株式	-0.03%
日本債券	-0.18%
北米株式	-0.28%
欧州先進国株式	-0.49%
アジア太平洋株式	-0.14%
海外債券	-0.40%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	-1.34 %	4.73 %	6.68 %	7.24 %	5.47 %	5.87 %	4.67 %
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差 異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク（分配金再投資）	—	—	7.83 %	6.11 %	6.28 %	6.29 %	7.05 %
ベンチマークリスク	—	—	—	—	—	—	—

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。

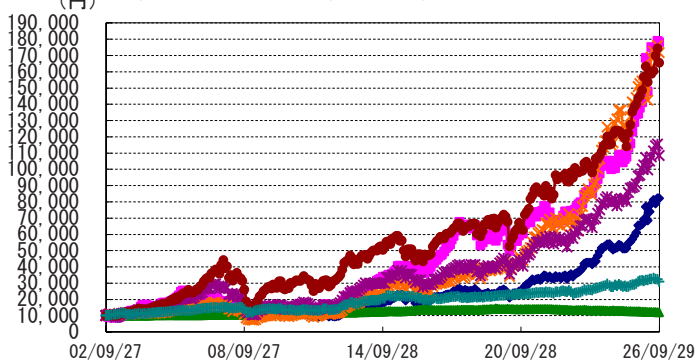
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	12.00 %	13.72 %
日本小型株式	6.00 %	6.54 %
日本債券	51.00 %	51.10 %
北米株式	13.00 %	10.30 %
欧州先進国株式	7.00 %	7.26 %
アジア太平洋株式	3.00 %	2.37 %
海外債券	8.00 %	7.75 %
短期資産その他	0.00 %	0.95 %

◆各マザーファンド基準価額の推移（月末ベース）



※設定日（2002年9月27日）を10,000円として指数化しています。

運用：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

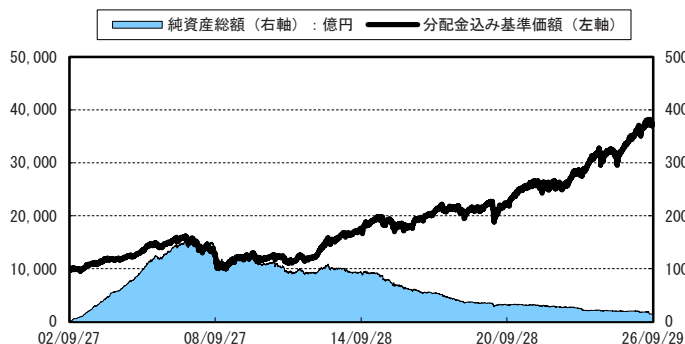
「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が
資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

日本大型株	日本小型株	日本債券	北米株
欧州株	アジア太洋株	海外債券	

グローバル・ラップ・バランス 成長型

基準日 2026年9月30日

◆基準価額の推移グラフ



◆基準価額と純資産総額

基準価額	36,353円
純資産総額	14.12億円

◆月間の収益分解

GWバランス 成長型	-1.72%
日本大型株式	0.04%
日本小型株式	-0.03%
日本債券	-0.14%
北米株式	-0.34%
欧州先進国株式	-0.62%
アジア太平洋株式	-0.18%
海外債券	-0.45%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	-1.21 %	6.52 %	9.63 %	9.87 %	7.61 %	7.66 %	5.62 %
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差 異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク（分配金再投資）	—	—	9.21 %	7.24 %	7.47 %	7.68 %	8.75 %
ベンチマークリスク	—	—	—	—	—	—	—

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。

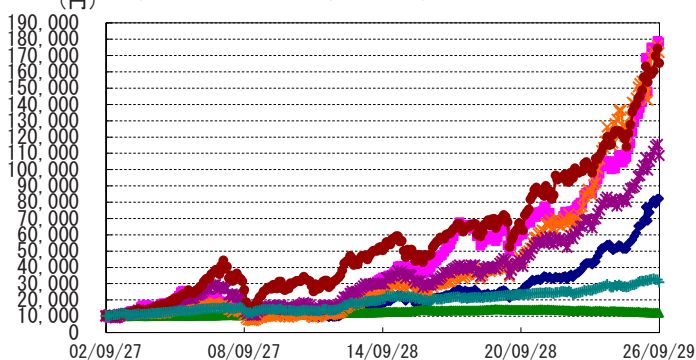
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

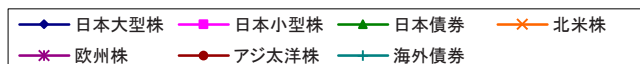
	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	15.00 %	16.97 %
日本小型株式	7.00 %	7.63 %
日本債券	40.00 %	40.40 %
北米株式	16.00 %	12.73 %
欧州先進国株式	9.00 %	9.28 %
アジア太平洋株式	4.00 %	3.24 %
海外債券	9.00 %	8.81 %
短期資産その他	0.00 %	0.95 %

◆各マザーファンド基準価額の推移（月末ベース）



運用：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が
資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

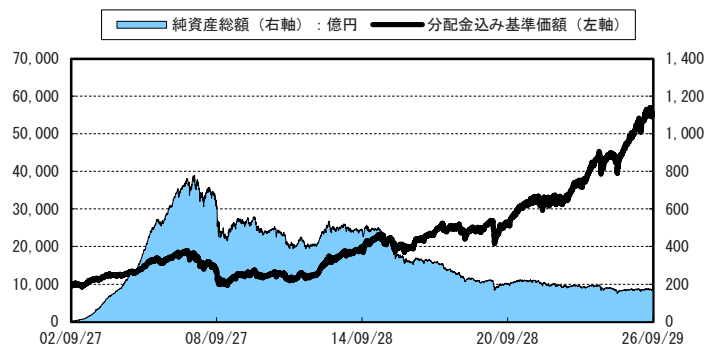


グローバル・ラップ・バランス積極成長型

グローバル・ラップ・バランス 積極成長型

基準日 2026年9月30日

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	53,380円
純資産総額	168.40億円

◆月間の収益分解

GWバランス 積極成長型	-2.13%
日本大型株式	0.05%
日本小型株式	-0.04%
日本債券	-0.08%
北米株式	-0.47%
欧州先進国株式	-0.88%
アジア太平洋株式	-0.22%
海外債券	-0.49%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	-1.06 %	9.83 %	15.17 %	14.56 %	11.52 %	10.95 %	7.35 %
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差 異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク（分配金再投資）	—	—	11.90 %	9.36 %	9.68 %	10.19 %	11.76 %
ベンチマークリスク	—	—	—	—	—	—	—

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。

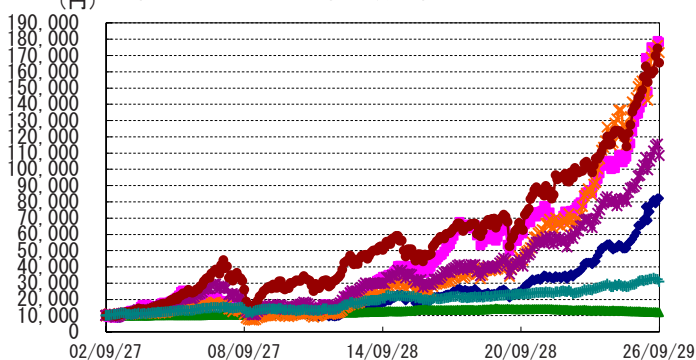
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	21.00 %	23.83 %
日本小型株式	8.00 %	8.84 %
日本債券	21.00 %	21.99 %
北米株式	22.00 %	17.45 %
欧州先進国株式	13.00 %	13.29 %
アジア太平洋株式	5.00 %	3.93 %
海外債券	10.00 %	9.68 %
短期資産その他	0.00 %	0.99 %

◆各マザーファンド基準価額の推移（月末ベース）



※設定日（2002年9月27日）を10,000円として指数化しています。

運用：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が
資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

グローバル・ラップ・バランス 積極型

基準日 2026年9月30日

◆基準価額の推移グラフ



◆基準価額と純資産総額

基準価額	69,373円
純資産総額	50.34億円

◆月間の収益分解

GWバランス 積極型	-2.49%
日本大型株式	0.07%
日本小型株式	-0.04%
日本債券	-0.02%
北米株式	-0.55%
欧州先進国株式	-1.09%
アジア太平洋株式	-0.32%
海外債券	-0.54%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	-0.90 %	12.48 %	20.07 %	18.53 %	14.80 %	13.57 %	8.53 %
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差 異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク（分配金再投資）	—	—	13.92 %	11.05 %	11.46 %	12.25 %	14.29 %
ベンチマークリスク	—	—	—	—	—	—	—

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。

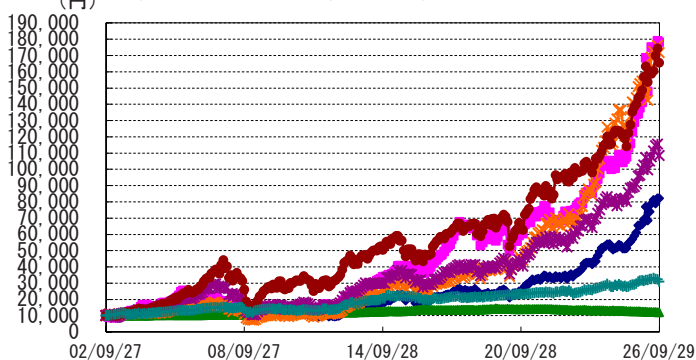
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

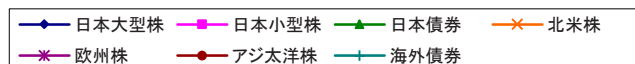
	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	26.00 %	29.72 %
日本小型株式	9.00 %	10.05 %
日本債券	5.00 %	6.49 %
北米株式	26.00 %	20.40 %
欧州先進国株式	16.00 %	16.26 %
アジア太平洋株式	7.00 %	5.56 %
海外債券	11.00 %	10.60 %
短期資産その他	0.00 %	0.92 %

◆各マザーファンド基準価額の推移（月末ベース）



運用：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が
資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。



グローバル・ラップ・バランス 超積極型

基準日 2026年9月30日

◆基準価額の推移グラフ



◆基準価額と純資産総額

基準価額	82,286円
純資産総額	49.87億円

◆月間の収益分解

GWバランス 超積極型	-2.53%
日本大型株式	0.09%
日本小型株式	-0.03%
日本債券	0.00%
北米株式	-0.59%
欧州先進国株式	-1.60%
アジア太平洋株式	-0.40%
海外債券	0.00%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	-0.22 %	15.17 %	23.68 %	20.76 %	16.44 %	14.85 %	9.31 %
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差 異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク（分配金再投資）	—	—	15.55 %	12.12 %	12.48 %	13.55 %	16.15 %
ベンチマークリスク	—	—	—	—	—	—	—

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。

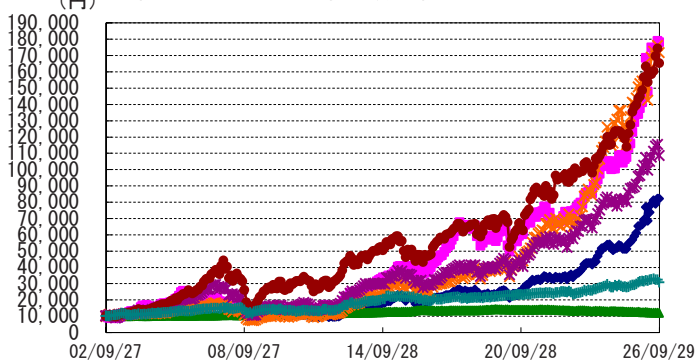
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	31.00 %	37.37 %
日本小型株式	7.00 %	8.85 %
日本債券	0.00 %	0.00 %
北米株式	30.00 %	21.77 %
欧州先進国株式	23.00 %	24.05 %
アジア太平洋株式	9.00 %	6.96 %
海外債券	0.00 %	0.00 %
短期資産その他	0.00 %	0.99 %

◆各マザーファンド基準価額の推移（月末ベース）



運用：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が
資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

日本大型株	日本小型株	日本債券	北米株
欧州株	アジア太洋株	海外債券	

世界の市況・経済動向

2026年10月14日
S M B Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第449号

■ 市況概況 (10月)

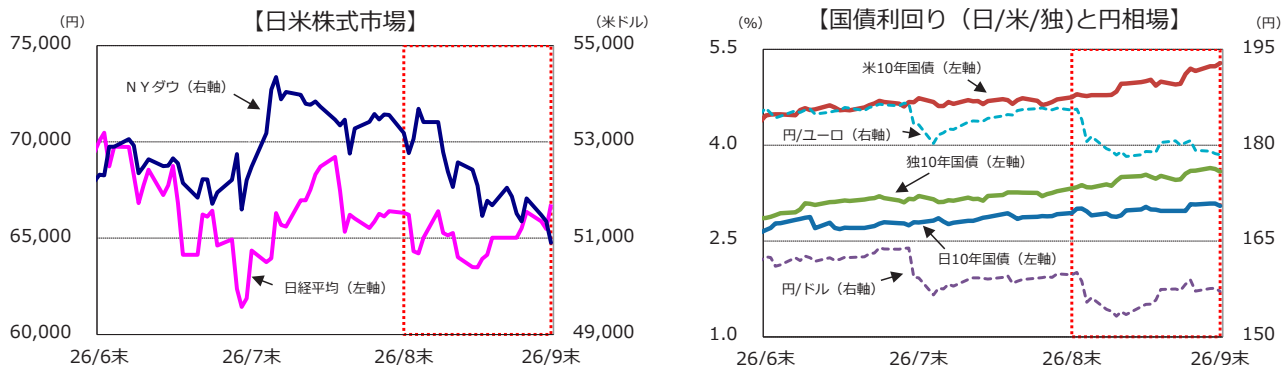
資産	コメント
日本株式	日経平均は、月の前半は中東情勢の悪化や原油高、国債利回り上昇を背景に下落。後半は海外AI・半導体株高や配当権利取り、銀行株への物色を支えに上昇する展開。月間で+0.67%、TOPIXは-1.15%。
外国株式	米国市場では、月の前半は中東情勢悪化や原油高、景気減速懸念を背景に軟調。後半はAI関連需要への期待から反発後、米国債利回り上昇を受け再び軟調な展開。欧州市場は、月の前半は中東情勢緊迫化や原油高、欧州中央銀行（ECB）の追加利上げ観測を背景に軟調。後半は中東情勢を巡る材料が交錯するなか、金融引き締めへの警戒から横ばいの展開。月間でNYダウ-4.29%、ナスダック+1.86%、独DAX-4.03%、英FT-2.02%。
日本債券	10年国債利回りは上昇。上旬は円高による輸入物価上昇圧力の緩和を受けて利回り低下。中旬以降は日銀の利上げや原油高、欧米利回りの上昇、物価上振れへの警戒を背景に利回り上昇の展開。月末は3.050%
外国債券	米10年国債利回りは上昇。月を通じて、原油高によるインフレ懸念や米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ継続観測を背景に利回り上昇、中旬の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げや、下旬の強い経済指標も上昇を後押しし、月末は5.285%。独10年国債利回りは上昇。月を通じて、原油・天然ガス高による物価上昇への警戒やECBの利上げを背景に利回り上昇、下旬も域内景気の底堅さを受けた追加利上げ観測から上昇基調が継続、月末は3.586%。
為替	ドル円相場は、月の上旬は日銀の利上げ加速観測や円キャリー取引の巻き戻しから円高・ドル安。中旬以降は原油高や米長期金利上昇、日銀の次回利上げ後ずれ観測からドル高基調。月末は1ドル=157円台。ユーロ円相場は、月の上旬は日銀の利上げ加速観測から円高・ユーロ安。中旬以降はECBの追加利上げ観測などが支えとなる一方、米利上げ観測に伴うドル高や日銀利上げ観測を受けた円高圧力が重しとなり横ばいの展開。月末は1ユーロ=178円台。

■ 当面の見通し

世界経済は、米国を中心とするAI関連投資の増加や各国の財政政策による下支えを背景に、資源価格や物価動向には引き続き注意を要するものの、緩やかな拡大基調が続くとみる。米国では、AI関連を中心とした設備投資が高水準で推移し、企業の生産活動や収益を押し上げるほか、半導体等の輸出増加を通じてアジア経済にも好影響をもたらそう。一方、インフレ率の高止まりや株価調整による個人消費の減速には注意を要する。欧州では、良好な雇用環境に加え、ドイツを中心とした財政支出の拡大が内需を支え、景気は緩やかな回復基調を維持するとみる。日本では、エネルギー関連の負担軽減策や食料品目の消費税減税を背景に個人消費の持ち直しが期待されるほか、原油輸入の正常化により企業の生産活動停滞リスクも後退し、景気は緩やかな回復基調を維持しよう。新興国では、総じて内需が成長をけん引するものの、エネルギーや食料品価格の上昇によりその勢いは鈍化するとみる。中国は内需低迷が続く、AI関連需要が弱含む場合には輸出への影響にも注意を要する。

金融政策に関しては、米国では、米FOMCは物価と雇用の動向を慎重に見極めながら政策運営を続けるとみる。インフレ圧力は徐々に和らぐと見込まれるものの、政策変更は経済指標を確認しながら段階的に進められよう。欧州では、賃金上昇率の安定化を背景に賃金面からのインフレ圧力は徐々に和らぐ一方、物価の高止まりにはなお注意が必要であり、ECBは景気と物価の双方を見極めながら慎重な金融政策運営を続けるとみる。日本では、日銀は物価と賃金の動向を踏まえつつ、金融政策の正常化を段階的に進める見通しである。追加利上げの時期やペースは、今後の経済・物価情勢を確認しながら慎重に判断されよう。

世界株式市場では、米国株式は、旺盛なAIインフラ需要を背景とした企業利益の高成長が相場を支え、上昇基調を維持するとみる。欧州株式は、景気回復や高金利環境を背景とした銀行収益の拡大に加え、企業業績の改善も支えとなり、緩やかな上昇を見込む。日本株式は、企業業績の拡大や成長投資への期待を背景に、堅調な推移が続くとみる。**世界債券市場**では、米国債券と欧州債券は、財政悪化への懸念や高インフレの定着には引き続き注意を要するが、インフレ圧力の緩和を背景に、長期金利は緩やかに低下すると見込む。日本債券は、財政拡張懸念に加え、日銀の金融政策正常化も背景に、利回りは緩やかに上昇するとみる。**為替市場**では、対ドルは、日米金利差の縮小や為替介入への警戒が円高要因となる一方、原油高による貿易赤字の拡大などが円安要因となり、レンジ圏で推移するとみる。対ユーロは、欧州景気の持ち直しや中長期的な米ドル離れへの意識を背景に、緩やかな円安・ユーロ高を見込む。



・信頼できると判断したデータをもとにS M B Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社が作成。・各グラフは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

本資料は情報提供を目的としてSMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社（以下「SGIC」といいます）が作成したものであり、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できるとされる情報に基づき作成されていますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に示された見解や予測は、資料作成時点でのものであり、事前の通知なしに変更することがあります。本資料はSGICの著作権です。ただし、本資料で使用している指数等にかかる著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属し、SGICによる当該指数等の使用について当該開発元または公表元は一切責任を負いません。詳細は<https://www.smbc-gic.co.jp>でご参照いただけます。投資に関する最終的な判断は、お客さまご自身でしていただきますようお願い申し上げます。なお、本資料で使用したグラフおよび数値は、過去の実績であり、将来の結果を約束するものではありません。

SMAM・FGマネーファンドVA

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。

三井住友DSアセットマネジメント

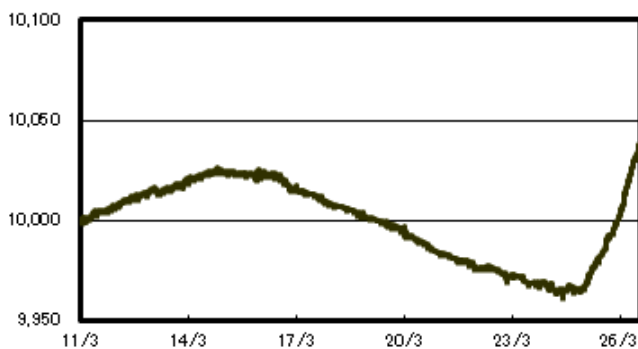
【SMAM・FGマネーファンドVA】

主として、マネーインカム・マザーファンドへの投資を通じて、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

作成基準日：2026年9月30日

● 設定来の運用実績



■ 基準価額は、信託報酬控除後です。
■ 基準価額は、2011年3月3日を10,000とした指数として表示しております。
■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 資産構成

債券	71.1%
先物等	0.0%
短期金融商品・現金等	28.9%
合計	100.0%

● ポートフォリオ概況

クーポン(%)	0.07
残存年数(年)	0.42
修正デュレーション(年)	0.42
最終利回り(%)	1.05

● 格付構成

AAA格	71.1%
AA格	0.0%
A格	0.0%
BBB格	0.0%
BB格以下	0.0%

● 基準価額および純資産総額

	9月30日	前月比
基準価額(円)	10,037	4
純資産総額(百万円)	295	-7

● 騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ファンド	0.04%	0.12%	0.30%	0.52%	0.37%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。設定来は2011年3月3日を基準とします。上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

● 信託報酬率(年率)

2026年9月30日現在	0.1400%
--------------	---------

※上記信託報酬率は税抜きです。

● 債券種別構成

国債	71.1%
政府保証債	0.0%
地方債	0.0%
金融債	0.0%
事業債	0.0%
円建外債	0.0%
その他	0.0%

● 残存年月別構成

1年未満	71.1%
1-3年	0.0%
3-7年	0.0%
7-10年	0.0%
10年以上	0.0%

※構成比を示す比率は全て当ファンドの純資産総額対比です。

データは2026年9月30日現在

マンスリーレポート

海外先進国REITインデックスファンド（適格機関投資家向け）

ファンドの概要

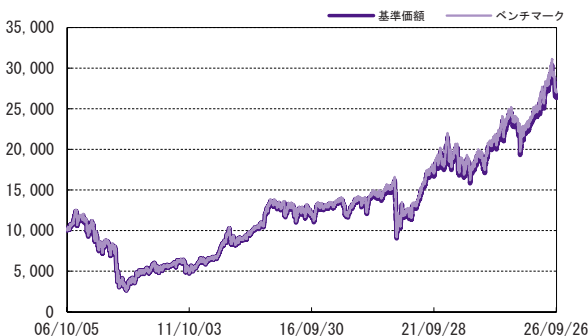
設 定 日 2006年10月6日
償 還 日 無期限
決 算 日 原則6月15日
収 益 分 配 決算日毎

ファンドの特色

S & P 先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）に連動した投資成果を目標として運用を行ないます。

運 用 実 績

<基準価額の推移>



※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値などは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 25,976円
純資産総額 : 5.90億円

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-7.09%	-9.94%	5.01%	12.51%	44.83%	163.53%
ベンチマーク	-7.21%	-10.09%	5.06%	12.54%	45.11%	169.92%

※基準価額は当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

<分配金実績（税引前）>

22・6・15	23・6・15	24・6・17	25・6・16	26・6・15
10円	10円	10円	0円	0円

※基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※ベンチマークはS & P 先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）です。

※基準価額およびベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

<資産構成比率>

不動産投信	98.7%
現金その他	1.3%

<国別上位5ヵ国>

	国 名	比 率
1	アメリカ	79.4%
2	オーストラリア	6.1%
3	イギリス	3.8%
4	シンガポール	3.1%
5	フランス	1.9%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

<不動産投信 組入上位10銘柄>（銘柄数 281銘柄）

	銘 柄 名	国 名	比率
1	WELLTOWER INC	アメリカ	10.2%
2	PROLOGIS INC	アメリカ	7.7%
3	EQUINIX INC	アメリカ	6.1%
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	4.0%
5	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	3.8%
6	REALTY INCOME CORP	アメリカ	3.2%
7	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.9%
8	VENTAS INC	アメリカ	2.7%
9	VIVMARK RESIDENTIAL	アメリカ	2.7%
10	GOODMAN GROUP	オーストラリア	2.3%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

市 況 概 況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

9月のS & P 先進国REIT指数（除く日本）は、前月末と比べて下落しました。

米国REIT指数は、前月末と比べて下落しました。米国の小売売上高速報値や製造業・サービス業購買担当者景気指数（PMI）速報値が市場予想を上回ったことなどがREIT価格の支援材料となったものの、米国連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを実施し、政策金利見通しの内容やFRB高官の発言を受けて追加利上げ観測が強まったこと、米国長期金利の上昇が加速し、REITの相対的な割高感が意識されたこと、中東情勢の緊迫化を背景とする原油価格の上昇からインフレ懸念が継続したことなどがREIT価格の重しとなり、同指数は下落しました。

欧州REIT指数は、前月末と比べて下落しました。ユーロ圏およびドイツのサービス業購買担当者景気指数（PMI）速報値、ドイツのIFO企業景況感指数が市場予想を上回り欧州景気の底堅さを示したことや、イングランド銀行（BOE）が政策金利を据え置き、超長期国債を保有資産圧縮（QT）計画の対象から除外方針としたことなどがREIT価格の支援材料となったものの、欧州中央銀行（ECB）が利上げを実施し、追加利上げの可能性が意識されたことや、欧州諸国の長期金利が上昇したこと、原油価格の上昇からインフレ懸念が継続したことなどがREIT価格の重しとなり、同指数は下落しました。

オーストラリアREIT指数は、前月末と比べて下落しました。オーストラリアの2026年4～6月期国内総生産（GDP）が市場予想を上回り景気の底堅さを示したことなどがREIT価格の支援材料となったものの、中東情勢の緊迫化を背景とする原油価格の上昇からインフレ懸念が継続したことや、オーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利を引き上げたことなどを受けて、同指数は下落しました。

■当ファンド（マザーファンドを含みます。）は、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に不動産など値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。



募集代理店

SMBC日興証券株式会社

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>